

学外研修報告書

私は、学外研修員として出張しておりましたが、このたび研修を終えて帰任いたしました。つきましては、次のとおりご報告申し上げます。

報告日	2020年5月17日	所属	経済学部経営学科
職名	教授	氏名	井上靖代 井上
研修種別	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 海外 2. 国内	研修種類	1. 長期 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 短期
研修期間	2019年9月24日 ～ 2020年3月23日		
学外における主な研修機関および訪問先 イリノイ大学グローバル研究センター、 コロンビア大学アーカイブ(カーネギー財団アーカイブ)、 ヴィクトリア大学ウェリントン校情報管理研究科			
出張目的または研究題目 日本の図書館界への米国の影響、特に1910年代から40年代にかけて (追加;米国最新図書館事情調査、ニュージーランドにおける学校図書館活動の現状調査)			
資格	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 2019年度獨協大学学外研修員(派遣) <input type="checkbox"/> 2. 本学承認の学外研修員(自費等) <input type="checkbox"/> 3. その他()		
大学から支給された費用(要清算書類)・補助金額 180 万円			
研修内容(1. 研修経過の詳細 2. 研究成果発表の予定 3. その他 を記入)			
1. 研修経過の詳細			
9月20日～1月24日 イリノイ大学グローバル研究センター客員研究員として、イリノイ大学アーカイブ、 アメリカ図書館協会アーカイブ資料調査を中心として行う。(共同研究者 Dr. Steven Witt 氏) この間に、 ・9月26日～27日米露第3回図書館員国際会議にオブザーバーとして参加。アメリカ図書館協会主催のこの 会議は1960年代から断続的に継続開催されているものであり、米国とロシアの図書館事情の現状情報交換 がおこなわれた。第三者の日本からの参加者としてコメンテーターとして参加。			

提出先：所属学部長→学長→人事課

裏面につづく

・10月17日～19日イリノイ大学教育学研究科シンポジウムに参加。当該研究科では半数以上の院生がネット利用で授業を受講しているが、年1回以上シンポジウム(スクーリング)で研究成果を発表し、教員等からの指導を受けることになっており、同時に協定校の教員の研究成果の発表の場ともなっている。学生は米国以外から参加しており、日本からはほかに早稲田大学教育・総合科学学術院の教員と院生が参加。

・11月16日イリノイ大学情報学研究科シンポジウムに参加。イリノイ大学は図書館情報学研究・教育として、評価が高いが、近年その名称から図書館学を外し、情報学研究科として他分野の研究科と統合し再組織化したため、その方向性や研究科の研究体制等について卒業生を中心としてシンポジウムを開催して、議論したものである。近年、米国の図書館学研究科は再組織化され、図書館学から情報学へとシフトする傾向が強くなっており、現場の図書館界からは図書館現場経験がない研究者が教育を担当することへの強い批判があり、イリノイ大学でも現場の図書館界と図書館情報学研究・教育との融合点をはかる試みとなされたものである。実際、シンポジウムでは図書館情報学以外から統合された研究分野の研究者や博士課程学生からは初歩的なレベルの質問が出て、参加していた卒業生で現場の図書館員からの大学当局への強い批判がでたのが印象的であった。

・1月2日～1月9日コロンビア大学(NYC)図書館内大学アーカイブとカーネギー財団アーカイブ及びニューヨーク公共図書館(NYPL)アーカイブで資料探索。主に戦前のカーネギー財団による図書館への支援のための源資料について調査。日本側の交渉担当者として、宮岡恒次郎氏の手紙類等が多数保管されておりさらに関係者の手紙や依頼文書等を確認した。カーネギー財団が第一次世界大戦後の国際的な平和状況を維持する目的で一橋大学図書館や日比谷図書館等に図書群を寄贈し、新渡戸が提唱した「国際心」と図書館との関わりを確認することが目的であったが、宮岡恒次郎が実際に交渉にあたった人物と判明した。

そこで、宮岡の手紙類等の調査へと変更。宮岡は明治初期からの外務省の役人であり、明治期の訪日外国人、例えばフェノロッサやモースといった人々と親交があり、ロータリーを日本で創立、ジュネーブ会議参加した人物であり、その人物がカーネギーから特別交渉担当者に任命されカーネギーの日本における読書を通じての平和活動のフィクサーとして活動していたことが判明した。特に第二次世界大戦前に日比谷図書館に多くの書籍をカーネギー財団が寄贈し、東京市民への読書を通じての日米相互理解を図り平和を維持しようとした背景はいままで論証されておらず、さらなる資料検証を経て、近代図書館史での検討事項としていきたいと考えている。

1月29日～3月23日ヴィクトリア大学ウェリントン校情報管理研究科客員研究員として滞在し、(共同研究者

Anne Goulding 教授) ニュージーランドの児童サービスの現状調査。特に NZ では数年前に日本でいうところの学習指導要領を変更し、またオープンスクール形式の授業を積極的に取り入れているところから、学校図書館の活動が学校教育に大きな影響をもたらしている過渡期にあたるため、現地調査を実施。調査にあたっては、国立図書館 National Library of Wellington 学校図書館支援担当官 Miriam Tuohy 氏と Katrina Young-Drew 氏の支援をうけ、主に学校図書館状況について現地調査(2月26日ウェリントン地区学校図書館員研修参加、3月3日 Rarora International School library、3月5日 Kelburn Normal School & school library media center 見学・聞き取り調査等)実施。ニュージーランドでは学校図書館専任担当専門職として学校司書の養成や教育訓練が行われているが、すべての学校図書館に担当者が配置されているわけではないため、国立図書館が直接、地域ごとにスタッフの教育訓練さらには研究発表の場を設定するなどをおこなうほか、国立図書館で資料データベースなどの購入を行い、郵送あるいはネットで各学校に無料で提供している。印刷資料は郵送で国立図書館から無料で配送され、児童生徒さらに教員が利用するデータベースも各サービス対象者が学校のみならず自宅からでもアクセス利用できるようにしている。PC やタブレット端末は学校で児童生徒数を保持しているため、希望者がいれば自宅貸出もおこなっている。学校はセミ・オープン・スクールの建物構造になっており、同一授業時間内に児童生徒が4以上の複数科目から選んで受講できる形式を多くとりいれている。児童生徒の自主的な学習を中心に据えているため、学校図書館での調査や実習も組み込まれている。外国人移民や先住民族の児童生徒も多く、英語のみならず、先住民族言語(英語・点字とともに公用語)会話も日常的に行われ、識字から読書へと続く学習カリキュラムには英米にみられない考え方や手法がとりいれられていた。新移民の子どもたち向けにどの学校でも英語学習の特別クラスが設定されていたが、どの学校でも約30種近い別の言語を母語とする子どもたちが通学しており、その受入体制なども外国人労働者とその子どもたちを受け入れようとする日本の参考になるかと思われる。特にその識字学習と読書教育について、多言語民族受入をおこなっているニュージーランドの教育と資料情報提供をおこなう学校図書館の体制について、さらに調査研究をすすめていきたい。

2. 研究成果発表

・共同研究者の先行研究翻訳

Dr.Steven Witt 著 IFLA ジャーナルの紹介とカーネギー国際平和財団の国際心キャンペーン

同志社大学図書館学年報 45号(2020年3月刊) p5-29

https://doors.doshisha.ac.jp/opac/opac_link/bibid/SB00960321/?lang=0

Dr.Steven Witt 著 国際心を創り出す : 本と対話,文化交流を通じて平和とグローバル社会を推進する(1912-1954) 明治大学図書館情報学研究会紀要 11号(2020年3月刊) p2-11

E2226 - 米国図書館界とマクミラン社との電子書籍をめぐる攻防戦

カレントアウェアネス-E(国会図書館) No.385 2020.02.13 <https://current.ndl.go.jp/e2226>

(予定)電子書籍貸出と米国図書館事情 カレントアウェアネス 2020年6月以降

・著書刊行

『児童サービス論 新訂版』(堀川照代編著)日本図書館協会 2020年3月刊行(全270頁のうち43頁執筆担当)

・以下の米国およびニュージーランドでの調査研究は継続中であり、結果は論文にまとめ投稿予定

(1)米国における矯正施設(少年院等)における図書館サービスの動向

(2)ニュージーランドにおける教育カリキュラムの変更と学校図書館の支援体制

(3)カーネギー財団による日本への図書寄贈・読書活動を通じての平和活動ー宮岡恒次郎と日比谷図書館ー

付記;(1)については米国サンフランシスコ市公共図書館矯正施設図書館サービス担当司書(San Francisco

Public Library Jail & Reentry Services Librarian) Dr. Jeanie Austin との共同研究として、継続中である。可能に

なりしだい、ベイエリアでの少年院図書館サービスの実態調査を実施する予定である。

(3)については東京大学総合文化研究科附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター図書

室所蔵高木八尺文庫マイクロリール資料の確認、および京都大学附属図書館及び法学研究科図書館所蔵

カーネギー財団寄贈図書資料現物の確認等が必要だが、閉鎖中なので継続調査研究後まとめ、発表していきたい。

3. その他